

令和4年度  
和泉市公営企業会計  
決算審査意見書

和泉市監査委員

頁数には表紙・目次等を含みます。

和泉監第202号

令和5年8月29日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 吉川 茂樹

令和4年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計、公共浄化槽事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	6
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
和泉市水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	8
2 収益的収支	9
3 資本的収支	14
4 その他の予算執行状況	15
5 資金の状況	16
6 むすび	19
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	21
2 収益的収支	22
3 資本的収支	26
4 その他の予算執行状況	27
5 資金の状況	28
6 むすび	31
和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	34
2 収益的収支	35
3 資本的収支	37
4 その他の予算執行状況	38
5 資金の状況	39
6 むすび	42

## 和泉市病院事業会計決算審査意見

1	業務の概要	44
2	収益的収支	46
3	資本的収支	48
4	その他の予算執行状況	50
5	資金の状況	51
6	むすび	53

### 凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (-) 該当数値なし又は算出不能のもの
  - (△) 減少又は収支不足
  - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

# 令和4年度和泉市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

## 第2 審査の対象

令和4年度 和泉市水道事業会計決算

令和4年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業会計決算

令和4年度 和泉市病院事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

### (1) 形式審査

①審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。

②会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

### (2) 実質審査

#### ①業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況の分析。

#### ②予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的に執行されているか。

#### ③経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移、単位当たり収支の推移並びに各種の比率による経営内容の分析。

#### ④財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析。

#### ⑤キャッシュ・フローの状況

ア キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

イ 活動区分別の年度比較による業務運営の妥当性の分析。

#### 第4 審査の主な実施内容

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせて、合理的かつ効果的に行った。

- (1) 証憑突合：資産、負債、取引や事象が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる。
- (2) 帳簿突合：帳簿を相互に照合して、正しく転記されていることを確かめる。
- (3) 計算突合：記録や文書の計算の正確性を自ら計算し確かめる。
- (4) 分析的手続：事実の性質、内容を究明し、これを構成要素別、時間別、比率別、問題別等に分析して異常の有無を確かめる。
- (5) 質問：事実の存否又は問題点について、関係職員に質問して、回答又は説明を求める。
- (6) 閲覧：紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確かめる。

#### 第5 審査等の実施日程及び場所

- (1) 実施日程：令和5年6月13日から令和5年7月3日
- (2) 実施場所：市役所会議室等

#### 第6 審査の結果

各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。

また、予算の執行においても、概ね適正であると認められたが、下水道使用料の賦課について、不適切な事務処理が一部見受けられた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

## 和泉市水道事業会計決算審査意見

## 和泉市水道事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は、表1に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は978人減の180,483人となっており、年間総給水量は219,856 m<sup>3</sup>減の18,133,348 m<sup>3</sup>となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度と同様94.2%となっている。

これは、以前より取り組んでいる漏水対策の効果によるものと考えられる。

次に、当年度の配水状況では、年間総配水量は236,724 m<sup>3</sup>減の19,255,897 m<sup>3</sup>で、内訳は、大阪広域水道企業団から16,037,601 m<sup>3</sup>、自己水量は3,218,296 m<sup>3</sup>となっている。

表1 業務状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口(人)	180,488	181,466	△ 978	△ 0.5
給水人口(人)	180,483	181,461	△ 978	△ 0.5
給水区域内戸数(戸)	80,234	79,576	658	0.8
給水戸数(戸)	80,231	79,573	658	0.8
普及率(%)	99.9	99.9	0	—
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	19,255,897	19,492,621	△ 236,724	△ 1.2
1人1日平均配水量(ℓ)	292	294	△ 2	△ 0.7
年間総給水量(m <sup>3</sup> )	18,133,348	18,353,204	△ 219,856	△ 1.2
1人1日平均給水量(ℓ)	275	277	△ 2	△ 0.7
有収率(%)	94.2	94.2	0	—



## 2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表2に示すとおり、

収益的収入 3,305,079 千円

収益的支出 3,029,170 千円

であって、275,909 千円の当期純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 57,638 千円減少しており、主に収益的支出が増えたことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 503,154 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 400,034 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,179,097 千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	3,305,079	3,313,565	△ 8,486	△ 0.3
収益的支出	3,029,170	2,980,018	49,152	1.6
当年度純利益	275,909	333,547	△ 57,638	△ 17.3
前年度繰越利益剰余金	503,154	489,607	13,547	2.8
その他未処分利益剰余金変動額	400,034	292,794	107,240	36.6
当年度未処分利益剰余金	1,179,097	1,115,948	63,149	5.7

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において6,591千円の増、営業外収益において46,547千円の減、特別利益において31,470千円の皆増となり、合計で8,486千円減の3,305,079千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の79.4%を占めている。

営業収益が増加した主な要因は、給水量が前年度から微減したことにより、給水収益は減少しているものの、その他営業収益の一般会計からの退職給付負担金等が増加したことによるものである。

また、営業外収益の減少については、長期前受金戻入が減少しているためであり、特別利益の増加については、三井受水場跡地売却に伴う固定資産売却益によるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	2,759,663	83.5	2,753,072	83.1	6,591	0.2
給水収益	2,624,356	79.4	2,646,079	79.9	△ 21,723	△ 0.8
受託工事収益	25,815	0.8	19,741	0.6	6,074	30.8
その他営業収益	109,492	3.3	87,252	2.6	22,240	25.5
<b>営業外収益</b>	513,946	15.6	560,493	16.9	△ 46,547	△ 8.3
加入金	84,160	2.5	82,390	2.5	1,770	2.1
他会計補助金	3,954	0.1	4,050	0.1	△ 96	△ 2.4
長期前受金戻入	407,611	12.3	457,063	13.8	△ 49,452	△ 10.8
雑収益	18,221	0.6	16,990	0.5	1,231	7.2
<b>特別利益</b>	31,470	1.0	0	0.0	31,470	皆増
固定資産売却益	31,165	0.9	0	0.0	31,165	皆増
過年度損益修正益	11	0.0	0	0.0	11	皆増
その他特別利益	294	0.0	0	0.0	294	皆増
計	3,305,079	100.0	3,313,565	100.0	△ 8,486	△ 0.3

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において57,600千円の増、営業外費用において8,321千円の減、特別損失において127千円の減となり、合計で49,152千円増の3,029,170千円となっている。なお、原水及び浄水費1,591,267千円と減価償却費877,457千円で全体の81.5%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、電気代高騰の影響による動力費の増加等により、原水及び浄水費が増加したことによるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失の減少については、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	2,980,513	98.4	2,922,913	98.1	57,600	2.0
原水及び浄水費	1,591,267	52.5	1,491,817	50.0	99,450	6.7
配水及び給水費	174,341	5.8	178,780	6.0	△ 4,439	△ 2.5
受託工事費	31,589	1.0	25,627	0.9	5,962	23.3
業務費	155,257	5.1	151,160	5.1	4,097	2.7
総係費	144,521	4.8	136,283	4.6	8,238	6.0
減価償却費	877,457	29.0	935,144	31.4	△ 57,687	△ 6.2
資産減耗費	6,081	0.2	4,102	0.1	1,979	48.2
<b>営業外費用</b>	47,199	1.6	55,520	1.9	△ 8,321	△ 15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,618	1.4	49,814	1.7	△ 7,196	△ 14.4
雑支出	4,581	0.2	5,706	0.2	△ 1,125	△ 19.7
<b>特別損失</b>	1,458	0.0	1,585	0.0	△ 127	△ 8.0
過年度損益修正損	1,458	0.0	1,585	0.0	△ 127	△ 8.0
計	3,029,170	100.0	2,980,018	100.0	49,152	1.6

次に、財務分析は、表5に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は108.1%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

しかしながら、前年度より3.2ポイント低下しており、その要因は、電気代高騰等による経常費用の増加の影響であると考えられる。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	算 式
経常収支比率	113.8	113.4	107.7	111.3	108.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

法定耐用年数を経過した管路延長の割合は、表6に示すとおり、管路経年化率は前年度より0.1ポイント増の28.7%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同様0.5%となっている。

今後、経年化の進む配水管等の更新を、現在の経営状況を維持しつつ、効率的かつ計画的に行っていく必要がある。

表6 経営指標の推移

(単位:%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却率	46.9	48.4	49.8	51.2	52.3
管路経年化率	22.0	23.5	27.4	28.6	28.7
管路更新率	0.4	0.5	0.3	0.5	0.5

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は142.75円となっており、前年度と比較すると、電気代高騰の影響により動力費で1.07円の増加などにより、全体として6.77円の増額となっている。また、給水原価の費用別構成では、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の46.4%を占める66.21円となっているほか、減価償却費48.39円、委託料17.8円、人件費14.18円の順となっている。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、前年度より0.55円増加し144.73円で、給水原価を1.98円上回っており、料金回収率も100%を上回っている。

表7 原価分析（有収水量1 m<sup>3</sup>あたり処理原価及び使用料単価の推移）

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)
供給単価(A)	144.73		144.18	
給水原価(B)	142.75	100.0	135.98	100.0
(内訳) 人件費	14.18	9.9	13.52	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2.35	1.6	2.71	2.0
減価償却費	48.39	33.9	50.95	37.5
動力費	4.85	3.4	3.78	2.8
修繕費	0.99	0.7	0.99	0.7
委託料	17.8	12.5	14.02	10.3
薬品費	0.56	0.4	0.55	0.4
使用料及び賃借料	0.51	0.4	0.56	0.4
工事請負費	5.38	3.8	4.87	3.6
受水費	66.21	46.4	65.78	48.4
その他費用	4.01	2.8	3.15	2.3
長期前受金戻入	△ 22.48	△ 15.7	△ 24.90	△ 18.3
料金単価差(A)-(B)	1.98		8.20	
料金回収率(A)/(B)×100	101.4		106.0	

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 60,607 千円（税込額 60,607 千円）

資本的支出 932,449 千円（税込額 994,090 千円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 933,483 千円については、当年度分損益勘定留保資金 871,842 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,641 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおりであり、資本的収入が増加した主な要因は、工事負担金及び固定資産売却代金の増加によるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>負担金</b>	50,976	84.1	36,886	100.0	14,090	38.2
工事負担金	39,976	66.0	25,886	70.2	14,090	54.4
他会計負担金	11,000	18.1	11,000	29.8	0	—
<b>固定資産売却代金</b>	9,631	15.9	0	0.0	9,631	皆増
固定資産売却代金	9,631	15.9	0	0.0	9,631	皆増
計	60,607	100.0	36,886	100.0	23,721	64.3

一方、資本的支出の内訳は、表 9 に示すとおり、送配水管整備事業等に係る建設改良費 665,254 千円、及び企業債償還金 267,195 千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、工事請負費が増加したことによるものであり、主に、福瀬町送水管布設工事、府中町五丁目配水管布設工事、北田中町配水管移設工事などを実施し、基盤整備の充実に努めたものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
建設改良費	665,254	71.3	555,657	68.1	109,597	19.7
改良事業費	631,851	67.8	529,845	64.9	102,006	19.3
営業設備費	33,403	3.5	25,812	3.2	7,591	29.4
企業債償還金	267,195	28.7	260,000	31.9	7,195	2.8
企業債償還金	267,195	28.7	260,000	31.9	7,195	2.8
計	932,449	100.0	815,657	100.0	116,792	14.3

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

当年度は発行されなかった。

##### (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 314,168 千円に対して、決算額は 293,638 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

##### (3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表10に示すとおり、消火栓維持管理費、一般会計負担分の退職給付費等に充てるため、収益的収入において 30,383 千円、また、消火栓新規設置費に充てるため、資本的収入において 11,000 千円、合計で 41,383 千円を繰り入れており、前年度と比べ 14,112 千円増加している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	30,383	16,271	14,112	86.7
	資本的収入 (B)	11,000	11,000	0	0.0
	計 (C)	41,383	27,271	14,112	51.7
収益的収入 (D)		3,305,079	3,313,565	△ 8,486	△ 0.3
資本的収入 (E)		60,607	36,886	23,721	64.3
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		0.9	0.5	0.4	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		18.1	29.8	△ 11.7	—

## 5 資金の状況

### (1) 資金状態について

資金状態については、表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ3.5ポイント減の405.7%となっており、理想とされる200%を超えている。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流動比率	379.1	409.2	405.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



## (2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、737,878,826円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで575,439,730円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで267,195,600円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、電気代高騰の影響による動力費の増加等により、104,756,504円減の2,241,211,743円となった。

この期末資金残高は、今後の管路延長や耐震化等及び配水管等施設の更新により減少することが懸念される。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	275,908,743	333,546,765	△ 57,638,022
減価償却費	877,457,246	935,144,148	△ 57,686,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,358,256	△ 16,776,193	25,134,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 591,000	7,000	△ 598,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,000	1,000	△ 81,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 901,041	△ 71,307	△ 829,734
長期前受金戻入額	△ 407,610,695	△ 457,062,415	49,451,720
支払利息及び企業債取扱諸費	42,618,240	49,813,738	△ 7,195,498
固定資産除却費	3,373,422	1,521,500	1,851,922
固定資産売却損・益 (△は益)	△ 31,165,465	0	△ 31,165,465
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 123,329	△ 23,110	△ 100,219
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,306,109	△ 47,491,478	41,185,369
未払金の増減額 (△は減少)	39,574,341	20,135,290	19,439,051
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10,319,000	3,147,640	△ 13,466,640
預り金の増減額 (△は減少)	1,565,402	△ 501,628	2,067,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,790,385	△ 539,913	△ 7,250,472
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,471,560	0	△ 3,471,560
小 計	780,497,066	820,851,037	△ 40,353,971
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 42,618,240	△ 49,813,738	7,195,498
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	737,878,826	771,037,299	△ 33,158,473
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 629,302,121	△ 686,795,477	57,493,356
有形固定資産の売却による収入	31,165,465	0	31,165,465
補助金、負担金等による収入	22,696,926	87,787,484	△ 65,090,558
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 575,439,730	△ 599,007,993	23,568,263
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,195,600	△ 260,000,102	△ 7,195,498
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 267,195,600	△ 260,000,102	△ 7,195,498
資金増減額	△ 104,756,504	△ 87,970,796	△ 16,785,708
資金期首残高	2,345,968,247	2,433,939,043	△ 87,970,796
資金期末残高	2,241,211,743	2,345,968,247	△ 104,756,504

## 6 むすび

令和4年度において、単年度では275,909千円の純利益があり、健全な経営状況が堅持されているが、給水量の減により給水収益が減少し、また、電気代高騰の影響により動力費が増加したことなどに伴い収益的支出が増加した結果、昨年度と比較して純利益は57,638千円減少した。

特に、給水人口の減により給水収益は年々減少傾向にあり、本年度における資金期末残高は1億円以上減少している。

一方、本市における管路は経年化が進んでおり、更新を進めていく必要があるものの、大阪府下の他自治体と比較して、更新率は0.5%と低調であり、今後、管路の更新をさらに加速させていく必要があると考える。また、配水池等の水道施設の更新及び改修にも取り組んでいく必要がある。

こうした施設の更新に必要な財源については、内部留保資金のみで賄うことは非常に困難であるため、今後は企業債等の活用により、財源を確保していかなければならない状況であると考えている。

このように、水道事業会計は、今後、収益が減少する一方で、施設更新等の費用が増加する見込みであり、水道事業の運営は、さらに厳しさを増すものと考えている。より効率的な事業運営に努め、施設の更新をスピードアップし、市民生活に欠かせないライフラインの確保とサービスの充実を図ることを望むところである。

## 和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

## 和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は、表 1 に示すとおり、前年度と比較すると、以前より進めてきた下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は 100 人減の 147,894 人となったものの、水洗化戸数は 783 戸増の 65,295 戸で、水洗化率は 0.1 ポイント増の 90.7%となっている。なお、普及率は 0.3 ポイント増の 90.1%となっている。

また、令和 4 年度には、池田下 2-19-1 号線管布設工事その 10、国分 2-32-1 号線管布設工事その 2 及び平井 2-32-2 号線管布設工事などの新規工事を実施したことにより、当年度における下水道管布設延長は 2,194mとなっている。

表 1 業務状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口 (人)	147,894	147,994	△ 100	△ 0.1
水洗化戸数 (戸)	65,295	64,512	783	1.2
水洗化率 (%)	90.7	90.6	0.1	-
有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,150,829	16,250,556	△ 99,727	△ 0.6
年間下水道管布設延長(m)	2,194	2,451	△ 257	△ 10.5
普及率 (%)	90.1	89.8	0.3	-

## 2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表2に示すとおり、

収益的収入 4,025,590 千円

収益的支出 3,541,181 千円

であって、484,409 千円の当期純利益が生じている。なお、当該純利益は、前年度より 21,604 千円減少しており、主に収益的支出が増えたことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 501,594 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 290,718 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,276,721 千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	4,025,590	4,033,966	△ 8,376	△ 0.2
収益的支出	3,541,181	3,527,953	13,228	0.4
当年度純利益	484,409	506,013	△ 21,604	△ 4.3
前年度繰越利益剰余金	501,594	387,265	114,329	29.5
その他未処分利益剰余金変動額	290,718	300,000	△ 9,282	△ 3.1
当年度未処分利益剰余金	1,276,721	1,193,278	83,443	7.0

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において 8,768 千円の減、営業外収益において 7,584 千円の減、特別利益において 7,976 千円の増となり、合計で 8,376 千円減の 4,025,590 千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で 54.9%を占めている。

営業収益が減少した主な要因は、有収水量が前年度から微減したことによる下水道使用料の減及び雨水処理負担金の減などによるものであり、営業外収益の減少については、長期前受金戻入の減少、特別利益の増加については、過年度損益修正益の増加によるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	2,493,983	62.0	2,502,751	62.1	△ 8,768	△ 0.4
下水道使用料	2,209,663	54.9	2,214,475	54.9	△ 4,812	△ 0.2
雨水処理負担金	283,416	7.0	287,385	7.1	△ 3,969	△ 1.4
手数料	904	0.1	891	0.1	13	1.5
<b>営業外収益</b>	1,489,469	37.0	1,497,053	37.1	△ 7,584	△ 0.5
一般会計補助金	125,683	3.1	128,521	3.2	△ 2,838	△ 2.2
長期前受金戻入	1,363,535	33.9	1,368,402	33.9	△ 4,867	△ 0.4
雑収益	251	0.0	130	0.0	121	93.1
<b>特別利益</b>	42,138	1.0	34,162	0.8	7,976	23.3
過年度損益修正益	41,417	1.0	34,046	0.8	7,371	21.7
その他特別利益	721	0.0	116	0.0	605	521.6
計	4,025,590	100.0	4,033,966	100.0	△ 8,376	△ 0.2

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において42,076千円の増、営業外費用において31,617千円の減、特別損失において2,769千円の増となり、合計で13,228千円増の3,541,181千円となっている。なお、減価償却費2,334,039千円と流域下水道維持管理負担金484,458千円で全体の79.6%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、流域下水道維持管理負担金や下水道排除業務委託料等のその他営業費用などの増によるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

また、特別損失の増加については、過年度損益修正損の増によるものである。

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	3,217,737	90.9	3,175,661	90.0	42,076	1.3
人件費	81,124	2.3	89,545	2.5	△ 8,421	△ 9.4
流域下水道維持管理負担金	484,458	13.7	468,294	13.3	16,164	3.5
減価償却費	2,334,039	65.9	2,327,993	66.0	6,046	0.3
その他営業費用	318,116	9.0	289,829	8.2	28,287	9.8
<b>営業外費用</b>	318,034	9.0	349,651	9.9	△ 31,617	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	312,531	8.8	344,557	9.8	△ 32,026	△ 9.3
雑支出	5,503	0.2	5,094	0.1	409	8.0
<b>特別損失</b>	5,410	0.1	2,641	0.1	2,769	104.8
過年度損益修正損	5,410	0.1	2,641	0.1	2,769	104.8
計	3,541,181	100.0	3,527,953	100.0	13,228	0.4

次に、財務分析は、表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 112.7%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

しかし、前年度より 0.8 ポイント低下しており、その主な要因は、長期前受金戻入の減少及び流域下水道維持管理負担金が増加したことが考えられる。

表 5 財務分析

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	算 式
経常収支比率	109.6	111.4	112.8	113.5	112.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



## (2) 資産の老朽化の状況

資産の老朽化の状況は、表6に示すとおり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.2ポイント増の29.1%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比率2.2ポイント増の6.4%となっている。今後、下水道管の未普及地域への布設を地域の実情に応じ実施し、将来の更新需要に備え、適切な施設管理・経営管理に努めていく必要がある。

表6 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却率	20.0	22.3	24.6	26.9	29.1
管渠老朽化率	0.6	1.4	2.2	4.2	6.4

## (3) 経費回収率（料金水準）について

料金水準の妥当性を示す経費回収率の状況は、表7に示すとおり、前年度比1.9ポイント減の125.3%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っており、引き続き良好な状態を維持している。

表7 経費回収率

区 分	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (A) (円)	136.81	136.27
汚水処理原価 (B) (円)	109.17	107.14
経費回収率 (A)/(B)×100 (%)	125.3	127.2

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,341,437 千円（税込額 1,341,437 千円）

資本的支出 2,575,344 千円（税込額 2,630,308 千円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,288,871 千円については、当年度分損益勘定留保資金 1,233,907 千円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,964 千円で補填している。

資本的収入の内訳は、表 8 に示すとおり、企業債 957,100 千円、負担金 32,190 千円、補助金 176,170 千円、出資金 175,977 千円で、総額 1,341,437 千円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、企業債の減によるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
企業債	957,100	71.4	1,060,900	71.9	△ 103,800	△ 9.8
負担金	32,190	2.4	46,948	3.2	△ 14,758	△ 31.4
受益者負担金	32,190	2.4	35,598	2.4	△ 3,408	△ 9.6
工事負担金	0	0.0	11,350	0.8	△ 11,350	皆減
補助金	176,170	13.1	190,230	12.9	△ 14,060	△ 7.4
国庫補助金	176,170	13.1	190,230	12.9	△ 14,060	△ 7.4
出資金	175,977	13.1	177,726	12.0	△ 1,749	△ 1.0
他会計出資金	175,977	13.1	177,726	12.0	△ 1,749	△ 1.0
計	1,341,437	100.0	1,475,804	100.0	△ 134,367	△ 9.1

一方、資本的支出の内訳は、表 9 に示すとおり、建設改良費 654,468 千円と企業債償還金 1,920,876 千円で、総額 2,575,344 千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、建設改良費が減少したことによるものであり、主に流域下水道整備事業費が減少したものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>建設改良費</b>	654,468	25.4	822,566	30.4	△ 168,098	△ 20.4
公共下水道整備事業費	591,752	23.0	728,146	26.9	△ 136,394	△ 18.7
流域下水道整備事業費	62,716	2.4	94,420	3.5	△ 31,704	△ 33.6
<b>企業債償還金</b>	1,920,876	74.6	1,883,599	69.6	37,277	2.0
計	2,575,344	100.0	2,706,165	100.0	△ 130,821	△ 4.8

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の大要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

起債限度額 1,212,000 千円に対して、当年度の起債額は 957,100 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

##### (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 133,610 千円に対して、決算額は 122,433 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

##### (3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 10 に示すとおり、雨水処理負担金、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 409,099 千円、また、企業

債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 175,977 千円、合計で 585,076 千円を繰り入れており、前年度と比べ 8,556 千円減少している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			金 額	金 額		
			(千円)	(千円)	(千円)	(%)
一般会計 からの 繰入金	収益的収入	(A)	409,099	415,906	△ 6,807	△ 1.6
	資本的収入	(B)	175,977	177,726	△ 1,749	△ 1.0
	計	(C)	585,076	593,632	△ 8,556	△ 1.4
収益的収入		(D)	4,025,590	4,033,966	△ 8,376	△ 0.2
資本的収入		(E)	1,341,437	1,475,804	△ 134,367	△ 9.1
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100			10.2	10.3	△ 0.1	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100			13.1	12.0	1.1	—

## 5 資金の状況

### (1) 資金状態について

資金状態については、表 1 1 に示すとおり、流動比率は、前年度に比べ 6.0 ポイント増の 64.2% となっており、引き続き良好な状態を維持しているといえる。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 式
流動比率	50.4	58.2	64.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

## (2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、1,497,377,825円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで672,994,015円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで797,775,324円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高(当年度期首残高)に比べ、26,608,486円増の1,018,155,960円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	484,408,540	506,012,796	△ 21,604,256
減価償却費	2,334,038,933	2,327,992,142	6,046,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,525,195	3,391,961	1,133,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 970,000	289,000	△ 1,259,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 341,000	223,000	△ 564,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 766,918	△ 18,547	△ 748,371
長期前受金戻入額	△ 1,363,534,989	△ 1,368,401,693	4,866,704
支払利息及び企業債取扱諸費	312,531,324	344,556,831	△ 32,025,507
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 170,874	△ 79,599	△ 91,275
未収金の増減額 (△は増加)	20,259,210	△ 10,903,663	31,162,873
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,606,212	△ 10,330,897	△ 3,275,315
預り金の増減額 (△は減少)	33,535,940	241,000	33,294,940
小 計	1,809,909,149	1,792,972,331	16,936,818
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 312,531,324	△ 344,556,831	32,025,507
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,497,377,825	1,448,415,500	48,962,325
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 803,209,803	△ 712,409,215	△ 90,800,588
無形固定資産の取得による支出	△ 62,716,344	△ 94,419,926	31,703,582
補助金、負担金等による収入	192,932,132	219,076,134	△ 26,144,002
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 672,994,015	△ 587,753,007	△ 85,241,008
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,100,000	1,060,900,000	△ 103,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,920,875,605	△ 1,883,599,000	△ 37,276,605
一般会計からの出資による収入	166,000,281	168,031,870	△ 2,031,589
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 797,775,324	△ 654,667,130	△ 143,108,194
資金増減額	26,608,486	205,995,363	△ 179,386,877
資金期首残高	991,547,474	785,552,111	205,995,363
資金期末残高	1,018,155,960	991,547,474	26,608,486

## 6 むすび

下水道使用料について、有収水量が前年度から減少したことに伴い、対前年度比で収入は微減したものの、近年、下水道使用料収入は安定している。

また、企業債については、令和4年度末の借入残高が約220億円で、年間の元金償還高は約19億2,000万円と、まだ元金償還の負担は大きいですが、ここ1、2年がピークであり、今後、償還額は減少することが見込まれる。

一方、市内の下水道普及がある程度落ち着いた後には、維持管理費用の増大が見込まれることから、引き続き、下水道使用料及び受益者負担金の未収金の回収に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、さらなる経営基盤の強化を図ることにより継続的に安定運営が図れるように望む。

次に、下水道使用料のうち、専用水道等における下水道使用料については、2ヶ月に一度、事業者から使用量（事業者が設置しているメーターで計測した数値）の報告を受け、その報告（水量報告書）に基づき認定・賦課を行っている。今回、各事業者からの報告書について、審査を行ったところ、1事業者から正しい数値で報告がなされていないことを確認した。

これは、メーターの故障により使用水量を計測できなかったため、市の担当者と協議の上、推計値で報告を行っていたものであるが、その数値は、過去の実績より相当少なく合理的な根拠もなかった。

この処理は、担当者が独断で行っており、上司への報告もなかったため、その後、メーターの取替もされず、推計値による報告とその報告に基づく使用料の認定及び賦課が継続して行われていた。

今後、このような不適切な事務処理が行われないよう事務管理を徹底し、適正な賦課事務に努められたい。

また、今回の事態が発生した要因の一つとして、メーターの故障などにより事業者から使用水量の報告がなかった場合に使用水量を認定する基準や方法が具体的に定められていないことがあげられる。

このため、統一的な事務処理が行われるよう、使用水量の認定基準や指針を定めることを検討していただきたい。

さらに、専用水道を利用している他の事業者に対する下水道使用料の認定

及び賦課においても事務的な誤りが散見されたので、速やかに徴収及び還付等の是正処理を行われたい。



## 和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

## 和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

本事業は、令和4年度から地方公営企業法を適用し、会計方式を現金の出入りだけを記帳する「官庁会計方式（単式簿記）」から経済活動の発生という事実に基づき記帳する「企業会計方式（複式簿記）」に移行後、初めての決算審査となっている。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。

### 1 業務の概要

公共浄化槽整備推進事業による浄化槽整備区域において、表1に示すとおり、公共浄化槽の設置基数は、前年度より1基増の123基となっており、また、公共浄化槽を利用している人口を示す水洗化人口は前年度から4人増の354人となっている。

表1 業務状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
管理基数（基）	123	122	1	0.8
水洗化人口（人）	354	350	4	1.1

## 2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表2に示すとおり、

収益的収入 40,477 千円

収益的支出 40,477 千円

で、収支均衡となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和4年度
	金 額 (千円)
収益的収入	40,477
収益的支出	40,477
単年度損益	0

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、浄化槽使用料5,221千円と一般会計補助金32,605千円が大半を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和4年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
営業収益	5,221	12.9
浄化槽使用料	5,221	12.9
営業外収益	35,256	87.1
一般会計補助金	32,605	80.6
長期前受金戻入	2,650	6.5
雑収益	1	0.0
計	40,477	100.0

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、人件費25,602千円が半分以上を占めている。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和4年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>営業費用</b>	38,035	94.0
人件費	25,602	63.3
減価償却費	4,625	11.4
その他営業費用	7,808	19.3
<b>営業外費用</b>	447	1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	182	0.4
雑支出	265	0.7
<b>特別損失</b>	1,995	4.9
その他特別損失	1,995	4.9
計	40,477	100.0

次に、財務分析は、表5に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は105.2%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

表5 財務分析

(単位：%)

区 分	令和4年度	算 式
経常収支比率	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,713 千円 (税込額 1,713 千円)

資本的支出 1,610 千円 (税込額 1,713 千円)

であって、資本的収入(税込額)と資本的支出(税込額)は均衡となっている。

資本的収入の内訳は、表 6 に示すとおり、企業債 400 千円、分担金 102 千円、国庫補助金 541 千円、府補助金 27 千円、他会計補助金 643 千円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和 4 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
企業債	400	23.4
分担金	102	6.0
補助金	1,211	70.6
国庫補助金	541	31.5
府補助金	27	1.6
他会計補助金	643	37.5
計	1,713	100.0

一方、資本的支出の内訳は、表 7 に示すとおり、公共浄化槽整備事業費 1,030 千円と企業債償還金 580 千円となっている。

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和 4 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
建設改良費	1,030	64.0
公共浄化槽整備事業費	1,030	64.0
企業債償還金	580	36.0
計	1,610	100.0

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

起債限度額 5,600 千円に対して、当年度の起債額は 400 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

##### (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 26,535 千円に対して、決算額は 25,602 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

##### (3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 8 に示すとおり、児童手当、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 32,605 千円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 643 千円、合計で 33,248 千円を繰り入れている。

表 8 一般会計からの繰入状況

区 分			令和4年度
			金 額 (千円)
一般会計 からの 繰入金	収益的収入	(A)	32,605
	資本的収入	(B)	643
	計	(C)	33,248
収益的収入		(D)	40,477
資本的収入		(E)	1,713
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100			80.6
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100			37.5

## 5 資金の状況

### (1) 資金状態について

資金状態については、表9に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、116.8%となっている。

表 9 資金状態

(単位：%)

区 分	令和4年度	算 式
流動比率	116.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

## (2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表10のとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、11,388,167円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得などで371,805円を支出し、企業債による収入で400,000円の資金を得た。その結果、資金期末残高11,416,362円となった。



表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位 ; 円)

区分	令和4年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	250
減価償却費	4,625,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	954,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,698,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	339,000
長期前受金戻入額	△ 2,649,896
支払利息及び企業債取扱諸費	181,941
未収金の増減額 (△は増加)	563,178
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,019
預り金の増減額 (△は減少)	659,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,297,522
小計	11,570,108
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 181,941
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	11,388,167
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,001,812
補助金、負担金等による収入	630,007
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 371,805
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 579,812
一般会計からの出資による収入	579,812
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	400,000
資金増減額	11,416,362
資金期首残高	0
資金期末残高	11,416,362

## 6 むすび

浄化槽事業は、令和4年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式となったもので、事業の原資は、浄化槽使用料収入及び一般会計からの補助金で成り立っている。

令和4年度決算においては、収支均衡が保たれているが、収入の大半が一般会計からの補助金によるものである。

今後は、浄化槽使用料収入を増加させる必要はあるが、本事業は、南部地域の水質環境対策としての性質もあり、下水道使用料との公平性を考慮すると、利用者に現行料金体系以上の使用料負担を求めるのも難しいことから、事業区域における浄化槽の設置基数を増加させることを期待する。

## 和泉市病院事業会計決算審査意見

## 和泉市病院事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は、表1に示すとおりである。

当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ113,248人（1日平均310.3人）であり、前年度と比較すると520人の増となっている。

外来患者数は年間延べ259,157人（1日平均1057.8人）であり、前年度と比較すると7,959人の増となっている。

表1 業務状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	113,248	112,728	520	0.5
	1日平均	310.3	308.8	1.5	0.5
外来患者数 (人)	年 計	259,157	251,198	7,959	3.2
	1日平均	1,057.8	1029.5	28.3	2.7

次に、入院・外来の各科別患者数については、表2に示すとおり、呼吸器内科、脳神経内科、血液内科、肝臓・胆のう・膵臓内科、心臓血管外科、整形外科、小児科、泌尿器科の患者数が入院・外来ともに増加しているが、内分泌・糖尿病内科、脳神経外科、皮膚科、耳鼻いんこう科等については、入院・外来ともに減少している。

減少した主な要因は、医師の減少によるものであり、今後も医師の確保に努め、医療体制の充実を図る必要がある。

表2 各科別入院・外来患者数の内訳

(単位：人)

科別	令和4年度		令和3年度		増減数	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科	-	13,879	-	9,088	-	4,791
呼 吸 器 内 科	21,349	20,642	20,827	19,139	522	1,503
消 化 器 内 科	6,804	15,333	7,182	14,932	△ 378	401
循 環 器 内 科	6,368	13,170	5,493	14,256	875	△ 1,086
腎 臓・透 析 内 科	-	2,835	-	2,582	-	253
脳 神 経 内 科	6,317	8,726	6,117	7,860	200	866
血 液 内 科	10,788	11,409	9,543	10,812	1,245	597
内 分 泌・糖 尿 病 内 科	1,494	11,270	2,221	12,144	△ 727	△ 874
肝 臓・胆 の う・膵 臓 内 科	5,446	11,706	4,502	10,844	944	862
腫 瘍 内 科	16,223	10,725	16,316	10,783	△ 93	△ 58
外 科	11,754	7,784	11,227	8,762	527	△ 978
呼 吸 器 外 科	-	3,603	-	3,123	-	480
心 臓 血 管 外 科	66	688	-	496	66	192
脳 神 経 外 科	799	4,686	3,598	5,509	△ 2,799	△ 823
乳 腺 外 科	-	4,566	-	4,214	-	352
整 形 外 科	9,753	9,114	9,184	8,947	569	167
形 成 外 科	832	3,473	596	3,530	236	△ 57
精 神 科	-	660	-	788	-	△ 128
リ ウ マ チ 内 科	2,184	9,860	2,599	9,484	△ 415	376
小 児 科	1,879	16,717	1,700	13,188	179	3,529
皮 膚 科	380	8,774	625	10,801	△ 245	△ 2,027
泌 尿 器 科	4,743	14,930	4,199	14,154	544	776
婦 人 科	3,341	10,487	3,691	10,211	△ 350	276
眼 科	-	4,385	-	4,217	-	168
耳 鼻 い ん こ う 科	1,503	7,555	2,014	9,493	△ 511	△ 1,938
放 射 線 科	-	5,860	-	5,796	-	64
救 急 科	-	5,053	-	3,961	-	1,092
麻 酔 科	-	1,733	-	1,590	-	143
健 診 科	-	7,576	-	6,845	-	731
歯 科 口 腔 外 科	1,225	11,958	1,094	13,649	131	△ 1,691
合 計	113,248	259,157	112,728	251,198	520	7,959

## 2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は、表3に示すとおり、

収益的収入 782,387 千円

収益的支出 1,237,084 千円

であって、単年度収支において454,697千円の損失が生じ、前年度繰越欠損金13,402,653千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は13,857,350千円となっている。

表3 収益的収支

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	782,387	652,553	129,834	19.9
収益的支出	1,237,084	1,229,361	7,723	0.6
当年度純損失	454,697	576,808	△ 122,111	△ 21.2
前年度繰越欠損金	13,402,653	12,825,845	576,808	4.5
当年度未処理欠損金	13,857,350	13,402,653	454,697	3.4

収益的収入の内訳は、表4に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において1,164千円の減、医業外収益において130,998千円の増となっており、合計で129,834千円増の782,387千円となっている。

収益的収入が増加した主な要因は、指定管理者負担金の長期前受金戻入の増加に伴い、その他医業外収益が増加したことによるものである。

表 4 収益的収入内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
医業収益	217,336	27.8	218,500	33.5	△ 1,164	△ 0.5
他会計負担金	194,638	24.9	194,963	29.9	△ 325	△ 0.2
その他医業収益	22,698	2.9	23,537	3.6	△ 839	△ 3.6
医業外収益	565,051	72.2	434,053	66.5	130,998	30.2
他会計補助金	66,477	8.5	65,172	10.0	1,305	2.0
その他医業外収益	498,567	63.7	368,881	56.5	129,686	35.2
雑 収 益	7	0.0	0	0.0	7	皆増
合 計	782,387	100.0	652,553	100.0	129,834	19.9

一方、収益的支出の内訳は、表 5 に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において 54,733 千円の増、医業外費用において 46,878 千円の減、特別損失において 132 千円の減となっており、合計で 7,723 千円増の 1,237,084 千円となっている。

収益的支出として、医業費用のうち医療機器等の減価償却費が増加したものの、雑支出である控除対象外消費税が減少したため、収支としては、前年度と大きな差は生じていない。

表5 収益的支出内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
医業費用	1,154,552	93.3	1,099,819	89.5	54,733	5.0
経 費	24,952	2.0	26,419	2.2	△ 1,467	△ 5.6
減価償却費	908,517	73.4	852,360	69.3	56,157	6.6
資産減耗費	43	0.0	0	0.0	43	皆増
その他医業費用	221,040	17.9	221,040	18.0	0	0.0
医業外費用	82,532	6.7	129,410	10.5	△ 46,878	△ 36.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	73,928	6.0	71,768	5.8	2,160	3.0
雑 支 出	8,604	0.7	57,642	4.7	△ 49,038	△ 85.1
特別損失	0	0.0	132	0.0	△ 132	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	132	0.0	△ 132	皆減
計	1,237,084	100.0	1,229,361	100.0	7,723	0.6

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,195,500 千円（税込額 1,195,500 千円）

資本的支出 1,237,551 千円（税込額 1,245,127 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 49,627 千円は、当年度消費税資本的収支調整額 7,576 千円及び当年度損益勘定留保資金 42,051 千円で補填している。

資本的収入の内訳は、表6に示すとおりであり、企業債の減少により、前年度に比べて 381,744 千円減の 1,195,500 千円となっている。



表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
企業債	83,300	7.0	741,500	47.0	△ 658,200	△ 88.8
出資金	632,049	52.8	477,517	30.3	154,532	32.4
負担金	480,151	40.2	358,227	22.7	121,924	34.0
計	1,195,500	100.0	1,577,244	100.0	△ 381,744	△ 24.2

一方、資本的支出の内訳は、表 7 に示すとおりであり、建設改良費において、医療機器の更新や建物の内部改修工事などの減少により、前年度に比べて 331,839 千円減の 1,237,551 千円となっている。

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
建設改良費	75,760	6.1	674,383	43.0	△ 598,623	△ 88.8
企業債償還金	1,161,791	93.9	895,007	57.0	266,784	29.8
計	1,237,551	100.0	1,569,390	100.0	△ 331,839	△ 21.1

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は、次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

起債限度額 86,000 千円に対する当年度の起債額は 83,300 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

##### (2) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表8に示すとおり、指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 261,115 千円を繰り入れ、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 632,049 千円を繰り入れており、合計で 893,164 千円を繰り入れていることから、前年度と比べ 155,512 千円増加している。

表 8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	261,115	260,135	980	0.4
	資本的収入 (B)	632,049	477,517	154,532	32.4
	計 (C)	893,164	737,652	155,512	21.1
収益的収入 (D)		782,387	652,553	129,834	19.9
資本的収入 (E)		1,195,500	1,577,244	△ 381,744	△ 24.2
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		33.4	39.9	△ 6.5	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		52.9	30.3	22.6	—

## 5 資金の状況

### (1) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表 9 のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を含め、前年度の未払金を整理した結果、43,366,356 円の資金増となった。

また、投資活動において負担金などにより 404,391,511 円の資金を収入し、財務活動において企業債の償還に係る支出などで 446,442,352 円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、1,315,515 円増の 35,957,614 円となった。

表9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 454,697,618	△ 576,807,392	122,109,774
減価償却費	908,517,448	852,359,596	56,157,852
長期前受金戻入額	△ 411,811,939	△ 283,547,123	△ 128,264,816
支払利息及び企業債取扱諸費	73,927,788	71,768,251	2,159,537
固定資産除却費	42,950	0	42,950
未収金の増加(△)・減少額	5,622,524	7,507,815	△ 1,885,291
未払金の増加・減少額(△)	△ 4,305,784	△ 8,933,322	4,627,538
前受金の増加・減少額(△)	0	0	0
預り金の増加・減少額(△)	△ 1,225	△ 769,755	768,530
前払金の増加(△)・減少額	0	0	0
小計	117,294,144	61,578,070	55,716,074
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 73,927,788	△ 71,768,251	△ 2,159,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,366,356	△ 10,190,181	53,556,537
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,759,900	△ 674,382,727	598,622,827
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金による収入	480,151,411	358,212,076	121,939,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,391,511	△ 316,170,651	720,562,162
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,300,000	741,500,000	△ 658,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,110,266,201	△ 865,981,716	△ 244,284,485
一時借入れによる収入	0	161,000,000	△ 161,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 161,000,000	161,000,000
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 51,525,000	△ 29,025,000	△ 22,500,000
他会計からの出資による収入	632,048,849	477,517,191	154,531,658
他会計からの補助による収入	0	0	0
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,442,352	324,010,475	△ 770,452,827
資金増減額	1,315,515	△ 2,350,357	3,665,872
資金期首残高	34,642,099	36,992,456	△ 2,350,357
資金期末残高	35,957,614	34,642,099	1,315,515

## 6 むすび

当年度の決算状況については、前年度と比較し、収支状況においては、総収益は、19.9%増の782,387千円、総費用は、0.6%増の1,237,084千円となり、単年度では、454,697千円の純損失が生じ、累積欠損金は13,857,350千円である。

また、資本的収支においては、資本的収入は、企業債等の減少により24.2%減の1,195,500千円、資本的支出は、医療機器購入費等の減少により、21.1%減の1,237,551千円となった。

本市の病院事業会計においては、指定管理者制度を導入していることから、医業収入がなく和泉市立総合医療センターの建物などの減価償却により赤字決算となるものではあるが、現状の医療水準を維持しつつ少しでも市の負担が軽減されるよう望むものである。

次に、医療サービスの向上においては、医師・看護師等スタッフを増員し、健診用、病理検査用等医療機器の導入を行うなど、さらなる医療サービスの充実を図った結果、入院患者数は年間延べ113,248人（1日平均310.3人）であり、前年度と比較すると520人の増となった。

また、外来患者数においても年間延べ259,157人（1日平均1057.8人）であり、前年度と比較すると7,959人の増となったものではあるが、入院・外来ともに減少している診療科目もある。

このことから、引き続き、指定管理者と連携し、今後も医師の確保に努め、医療体制の充実を図るとともに、医療の質の向上に努め、安全かつ良質な医療を提供できる病院づくりに取り組むよう要望する。